

2月の金融政策、政治・経済イベント

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

1月は、中国や欧米の好調な経済指標の発表を受け、世界景気への楽観的な見方が広がり、世界的に株式市場が上昇基調となりました。米国では堅調な企業決算なども追い風となり、主要株価指数が最高値を更新する展開が続いたほか、日本でも日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新しました。ただし、月末には欧米長期金利の上昇が嫌気され、利益確定売りの動きが強まり、世界的に株式市場が反落しました。

2月は、3日にイエレン米FRB(連邦準備制度理事会)議長が退任し、パウエル現理事が議長に就任する予定です。同氏による議会証言など、FRBの新体制の動向に注目が集まります。同氏は利上げや保有資産の縮小を緩やかに進めていく現行の政策方針を踏襲すると見込まれています。しかし、イエレン氏の退任により、FRB理事は定員7名のうち4名が空席となるため、引き続き人事の行方が注目されます。中でも、金融政策を担当する副議長の人事によっては、金融政策の方向性に大きな影響を与える可能性があります。なお、足元では、インフレ期待が高まるなか、3月のFOMC(連邦公開市場委員会)で利上げが実施されるとの見方が市場で強まっています。インフレ率の上振れが続けば、今後の利上げペースが速まる可能性もあり、14日発表のCPI(消費者物価指数)などに注目が集まります。

政治面では、トランプ大統領が1月30日に一般教書演説で発表したインフラ投資計画において、具体的にどのような政策が実施されるか、詳細の発表に注目が集まります。また、8日には再び2018会計年度の暫定予算の期限を迎えるほか、12日には、来年度予算について大統領の基本的な方針を示す予算教書が公表される予定で、引き続き米国政府・議会の予算を巡る動きに注目が集まります。

日本では、2月中旬にかけて、2017年4-12月期の企業決算の発表が相次ぐ予定です。業績拡大が期待されるなか、好決算が続けば、日本株の追い風になると期待されます。また、中旬には、中国が春節の大型連休を迎えるため、訪日中国人客の増加が期待されており、小売株などの押し上げ要因になる可能性があります。

2月の注目される金融政策および政治・経済イベント

2月	予定	
1日(木)	■ 米国、1月のISM製造業景況指数	
2日(金)	■ 米国、1月の雇用統計	
3日(土)	● 米国、イエレンFRB(連邦準備制度理事会)議長の任期が満了し、パウエル現理事が新議長に就任	
6日(火)	● オーストラリア、金融政策決定会合、● ブラジル、金融政策決定会合(～7日)	
7日(水)	● 英国、金融政策委員会(～8日)	
8日(木)	■ 米国、2018会計年度暫定予算の期限、■ 中国、1月の貿易統計、● ニュージーランド、金融政策決定会合、● メキシコ、金融政策委員会	● 金融政策関連
9日(金)	韓国、冬季オリンピック開催(～25日、平昌)	■ 政治・経済関連
12日(月)	■ 米国、2019会計年度予算教書の公表	
14日(水)	■ 日本、2017年10-12月期GDP(速報値)、■ 米国、1月のCPI(消費者物価指数)	
16日(金)	中国春節(中国の旧正月、休みは15～21日の予定)	
21日(水)	● 米国、1月のFOMC(連邦公開市場委員会)議事録公表	
28日(水)	■ 中国、2月の製造業PMI	
月内	● パウエルFRB新議長の半期議会証言、■ NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉、第7回会合(メキシコ)	

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)

※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。